

モニタリングの基本方針について

1 モニタリングの目的

モニタリングは、城陽市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託事業（以下「本事業」という。）の実施期間中における本事業の受託事業者が、要求水準書に定める業務を適正に履行されることを官民双方で確認することで、本事業の運営を安定的かつ効率的に行えるよう以下の通り実施するものである。

2 モニタリングの実施内容

受託事業者は、本方針及び提案書様式B-4で提案した内容に従い、契約の締結後速やかに、本事業におけるセルフモニタリングの実施体制、実施内容、実施手順、実施頻度、実施結果の活用方法等を記載したセルフモニタリング実施計画書を作成し、市の承認を受けるものとする。

受託事業者は、セルフモニタリング実施計画書に基づきセルフモニタリングを実施する。また、セルフモニタリングの結果を記載したセルフモニタリング実施報告書（6①書面による確認の表中に定める、「年次業務報告書」、「月次業務報告書」、「日次業務報告書」をいう。）を作成し、市の確認を受けるものとする。

3 モニタリングの対象業務

要求水準書に規定される業務とする。

4 会議体の設置

市は、本事業を適正に履行されることを官民双方で確認するために会議体を設置するものとする。また、市は専門的知見から意見を聴取するために有識者を会議に呼ぶことが出来る。

5 市によるモニタリング

市は、受託事業者によるセルフモニタリング実施報告書を受け、「書面」、「会議体」、「現地確認」によりモニタリングを行う。

6 モニタリングの方法

①書面による確認

受託事業者は、事業の遂行状況について、業務計画書及びセルフモニタリング実施報告書としてとりまとめ、所定の期限までに市に提出し、確認を受けなければならない。

書類	内容	頻度
業務計画書	対象業務毎に作成し、当該事業年度が開始する30日前までに市に提出し、承認を得なければならない。	年1回
年次業務報告書	当該年度の翌月末までに市に提出しなければならない。	
月次業務報告書	当該月の翌月10日までに市に提出しなければならない。	毎月
日次業務報告書	翌開庁日の午前10時までに市に提出しなければならない。	毎日

②会議体による確認

市及び受託事業者は、下記に示す会議体において、本事業の遂行状況の確認を行うほか、本事業全体に関わる課題、対応方針等について、定期的に確認・共有を行うものとする。

会議体	内容	頻度
定期会議	市の課長以下職員と受託事業者の部門長以下従事者との間において、定期の各業務の遂行状況の確認、問題提起、課題解決の検討等を行う。	定期
年次会議	市の部長以下職員、市が招集する有識者、及び受託事業者の統括責任者以下従事者において、事業実績の確認、問題提起、課題解決の検討、次年度方針の協議等を行う。	年1回

③現地による確認

書類及び会議体における確認の結果、市が必要と判断した場合又は受託事業者が現地確認を要請した場合、市は必要に応じて現地確認を行う。受託事業者は、市の現地確認に必要な協力を行わなければならない。

確認方法	内容	頻度
立会検査	市が必要と判断した場合又は受託事業者が現地確認を要請した場合に実施。	随時

④その他

上記①～③の結果、市が必要と判断した場合、市は書類の提出等、受託事業者に必要な協力をもとめることができる。

7 モニタリングの基本方針の変更について

市及び受託事業者は、実施方法について提案がある場合は、双方で業務実施に与える内容について協議し、本方針を変更することができる。

8 モニタリングに要する費用負担

セルフモニタリングに関する費用を事業者が負担する。市が招集する有識者に要する費用は市が負担することとする。また、会議体への出席の費用等については各々が負担することとする。

9 モニタリングの結果の公表

市はモニタリングの結果について年1回公表する。この場合において、受託事業者は市に協力するものとする。

10 要求水準未達時の措置

市は、受託事業者による本事業の実施状況の確認と評価の結果、要求水準を充足していない（要求水準の未達）が判明した場合、市は受託事業者に対して、要求水準の未達部分を明らかにし、その是正のため、改善措置をとることを通告するものとする。受託事業者は改善措置を取ることの通告を受けたときには、当該通告を受領した日から10日以内に、改善方法及び期日等の改善内容を定めた改善計画書を市に提出するとともに、月次業務報告書において、その実施状況を報告しなければならない。

また、改善計画の実施状況を確認した結果、期日までに当該要求水準の未達の是正がなされなかったときは、市は受託事業者に対して、当該改善計画書を変更し、又は再提出するよう通告するものとする。

11 その他

本方針に定めのない事項については、市と受託事業者とが協議して決定するものとする。